

農山漁村地域整備交付金  
水利施設等整備事業（基幹水利施設保全型）

## 土 地 改 良 事 業 計 画 概 要 書

お お む た  
大 牟 田 地 区

県 営 土 地 改 良 事 業  
（基幹水利施設ストックマネジメント事業）



## 第1章 目的

本地区の当該施設である大牟田排水機場は、平成5年から平成10年にかけて県営水田営農活性化排水対策特別事業により造成されたものである。しかし、造成後25年が経過し、施設の経年劣化進行による機器類の故障頻度が増加傾向にあり排水機能の維持が課題となっている。

令和3年度に実施された機能診断では、劣化対策が必要との健全度評価が示されており、機能診断を基に策定された機能保全計画では、早急な保全対策が施設の長寿命化及び維持管理コストの低減に寄与することとなっている。

また、当該施設が故障した場合には、農地等への湛水被害が生じ農作物の生産に大きく支障をきたすことから、早急に対策を講ずる必要がある。

## 第2章 地域の所在及び現況

### (1) 地域の所在

佐賀県嬉野市塩田町大字真崎・五町田

佐賀県杵島郡白石町大字深浦

### (2) 地積

(単位：ha)

区分	田	畑	山林	その他	計
面積	123.9	6.2	—	—	130.1

### (3) 現況

当該施設は、嬉野市塩田町に造成された排水機場であり、佐賀県の南西部に位置し、本地区の区域は北西側を塩田川、南側を鹿島川、東側を国道207号線に囲まれた水田地帯であり、県営圃場整備事業等で基盤の整備が実施されている。

本区域の排水は、受益内の支線用排水路を通じて当該施設の前歴事業にて造成された導水路へ流れ込み、末端に位置する当排水機場により塩田川へ排水されている。

### 第3章 基本計画

#### (1) 一般計画

湛水を防止するため当該施設の排水機能を維持することを目的に機能保全計画に基づき排水機場の施設補修や更新整備を行い、地域農業の持続的な営農環境と農村環境を確保する。

#### (2) 環境配慮

本地区は田園環境マスタープランの環境配慮区域に位置づけられているが、配慮すべき希少な動植物は確認されていないため、希少動植物に配慮した施設計画は行わない。しかし、工事中に配慮すべき希少動植物が確認された場合は、関係部局と協議し保護移植等の対策を講じる。

### 第4章 工事又は管理の要領

#### (1) 工事の要領

項目	内 容	
ポンプ設備	ディーゼル機関・歯車減速機の整備補修	2台
	電動バタフライ弁の整備補修	2台
	冷却水・空気系統の更新	1式
電気設備	ディーゼル機関の整備補修	1式
	低圧引込盤、主ポンプ盤、補機盤、発電機盤	1式
	自家発始動用盤、ゲート中央操作盤の更新	
ゲート設備	切替（自然排水）ゲート	1門
	開閉装置の補修、機側操作盤の更新	
	流入ゲート	13門
	扉体・開閉装置・機側操作盤の更新	
除塵設備	除塵機本体、搬送装置の塗装補修・部分更新	1式
	機側操作盤の更新	
土木構造物	吐出樋管の補修	1式
建築物	機場搬入入口シャッターの更新	1式

## (2) 管理の要領

本事業で整備された施設については、施設管理者である嬉野市にて引続き管理を行う計画である。

## 第5章 換地計画の要領

該当なし

## 第6章 費用の概算

総事業費 374,300 千円

(工事費 357,000 千円 工事雑費 6,900 千円 事務費 10,400 千円)

## 第7章 効用

区 分	項 目	年効果額 (千円)	総便益額 (千円)	年増加農業所得額 (千円)
	食料の安定供給の確保に関する効果			
	作物生産効果	10,961	227,111	17,056
	営農経費節減効果	26,383	546,655	26,383
	維持管理費節減効果	△ 2,968	△ 61,496	
	農業の持続的発展に関する効果			
	災害防止効果 (農業関係資産)	55,031	1,140,242	
	農村の振興に関する効果			
	災害防止効果 (一般資産)	122,313	2,534,321	
	多面的機能の発揮に関する効果			
	災害防止効果 (公共資産)	76,813	1,591,563	
	その他の効果			
	国産農作物安定供給効果	2,973	61,599	
	計	291,506	6,039,995	43,439
	うち農業効果	89,407	1,852,512	*令和6年度単価*

総便益額 (現在価値化) = 6,039,995 千円

※評価期間内で発生する効果額

総費用 (現在価値化) = 779,339 千円

※評価期間内に必要な整備費

総費用総便益比 (総便益額 / 総費用) = 7.75

評価期間 (当該事業の工事期間 + 40 年) = 45 年 ※うち、工事期間 5 年

第8章 他の事業との関係

該当なし

第9章 計画概要図

別添のとおり